



経済産業省

「共感」・「協奏」・「変革」

ともにつくる東北。

中堅・中小企業等の デジタル化関連支援策について

東北経済産業局製造産業・情報政策課

(デジタル政策担当)

令和5年3月1日

IT導入補助金について

中小企業生産性革命推進事業

①中小企業庁経営支援部 技術・経営革新課
②中小企業庁経営支援部 小規模企業振興課
③中小企業庁経営支援部 経営支援課
④中小企業庁経営支援部 商業課
⑤商務情報政策局 サイバーセキュリティ課
⑥中小企業庁事業環境部 財務課

令和4年度補正予算案額 **2,000 億円**

※国庫債務負担含め総額4,000億円

事業の内容

事業目的

新型コロナや物価高、インボイス制度等の事業環境変化への対応に加え、GX・DXなどの成長分野への前向き投資や賃上げ、海外展開を促すため、生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、国内外の販路開拓、事業承継・引継ぎを補助し、切れ目なく継続的に、成長投資の加速化と事業環境変化への対応を支援します。

事業概要

以下の事業を通じて、生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の成長を支えます。

①ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）

革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援します。また、特に、大幅な賃上げに取り組む事業者へのインセンティブを強化するとともに、海外でのブランド確立などの取組への支援を強化します。

②小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）

小規模事業者が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等を支援します。

③サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）

中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX、サイバーセキュリティ対策等のためのITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入を支援します。

④事業承継・引継ぎ支援事業（事業承継・引継ぎ補助金）

事業承継・M&A後の新たな取組（設備投資、販路開拓等）、M&A時の専門家活用（仲介・フィナンシャルアドバイザー、デューデリジェンス等）の取組等を支援します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

国	運営費 交付金等	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	定額 補助	民間 団体等	補助 (1/2、2/3等)	中小 企業等
申請類型		補助上限額		補助率		
ものづくり補助金	①通常型、②回復型賃上げ・雇用拡大型、 ③デジタル型、④グリーン型 ⑤グローバル市場開拓型	①、②、③：100～1,250万円 ④：100～4,000万円 ⑤：100～3,000万円 ※②以外において、大幅な賃上げに取り組む 事業者には補助上限を最大1,000万円上乗せ	①：1/2又は2/3 ②、③、④：2/3 ⑤：1/2又は2/3			
持続化補助金	一般型	①通常型、②賃金引上げ型、 ③卒業型、④後継者支援型、 ⑤起業型	①：50万円 ②～⑤：200万円 ※②～⑤は小規模事業者は、一律50万円上乗せ	2/3 ※②～⑤は小規模事業者は1/2		
IT導入補助金	通常型	A類型 B類型	5万円超～150万円未満 150万円～450万円以下	1/2以内		
	デジタル化 基盤導入型 (インボイス等 対応)	デジタル化基盤導入類型 複数社連携基盤導入類型	【会計・受発注・決済・ECソフト】： ①50万円以下、②50万円超～350万円 【PC・タブレット等】：～10万円 【レジ・券売機】：～20万円	【会計・受発注・決済・ECソフト】： ①3/4以内、②2/3以内 【PC・タブレット等】：1/2以内 【レジ・券売機】：1/2以内		
	セキュリティ対策推進型		(1)デジタル化基盤導入類型の対象経費（上記同様） (2)消費動向等分析経費（上記(1)以外の経費）：50万円×参画事業者数 補助上限：(1)+(2)で3,000万円、補助率：2/3以内 (3)事務費・専門家費：補助上限：200万円、補助率：2/3以内	1/2以内		
事業承継・引継ぎ 補助金	経営革新 型	①創業支援型 ②経営者交代型③M&A型	～800万円	1/2又は2/3以内		
	専門家活用	①買い手支援型 ②売り手支援型	～600万円	2/3以内		

成果目標

【ものづくり補助金】事業終了後3年で、以下の達成を目指します。

- ・補助事業者全体の付加価値額が年率平均3%以上向上
- ・補助事業者全体の給与支給総額が年率平均1.5%以上向上
- ・付加価値額年率平均3%以上向上及び給与支給総額年率平均1.5%以上向上の目標達成事業者割合65%以上

【持続化補助金】事業終了後1年で、以下の達成を目指します。

- ・販路開拓につながった事業者の割合を80%以上

【IT導入補助金】事業終了後3年で、以下の達成を目指します。

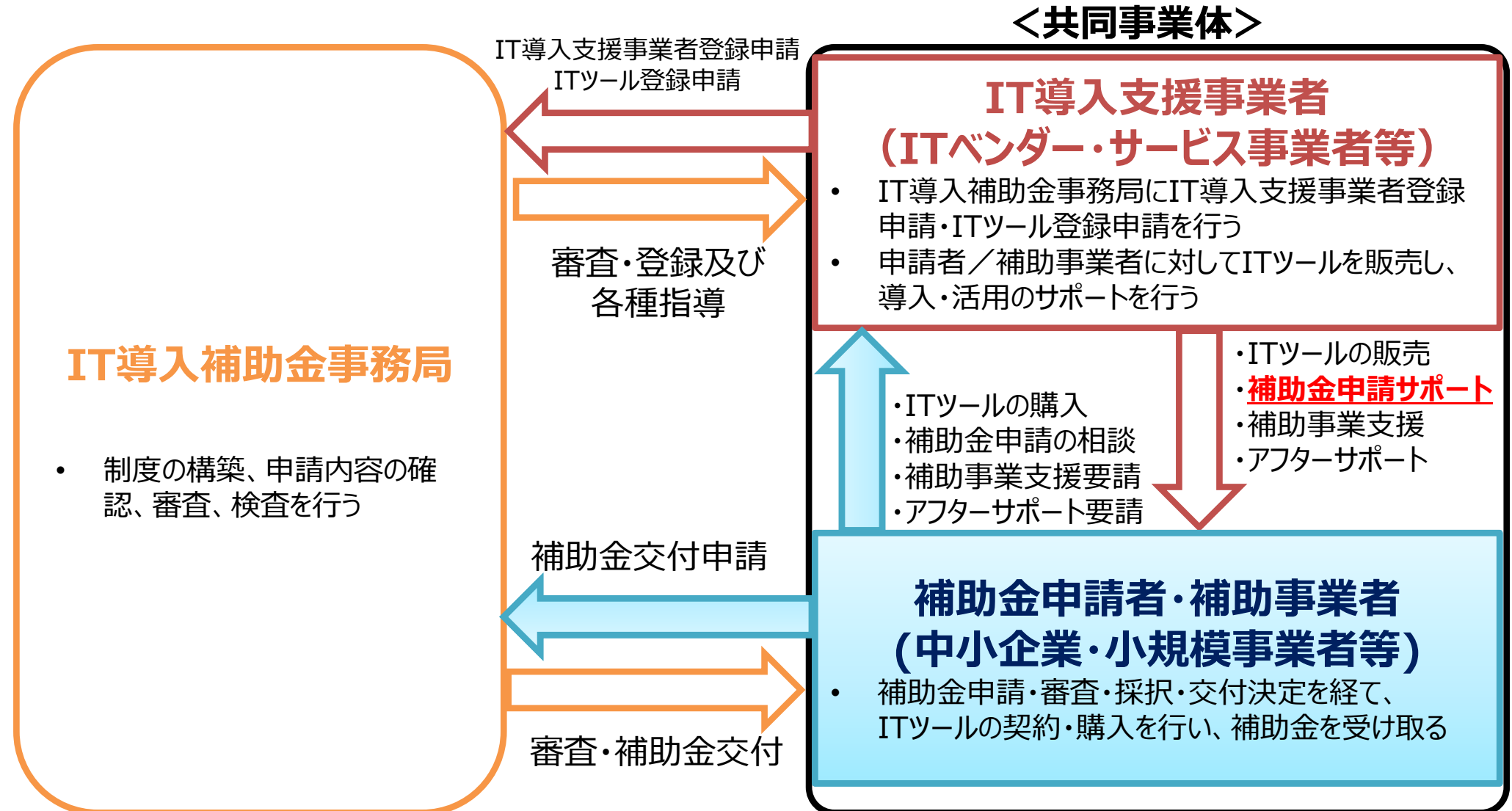
- ・補助事業者全体の労働生産性が年率平均3%以上向上

【事業承継・引継ぎ補助金】以下の達成を目指します。

- ・（経営革新事業）について、事業終了後5年経過後の経常利益の上昇率を5%以上
- ・（専門家活用事業）を契機に事業引継ぎに着手した事業者の成約率40%以上

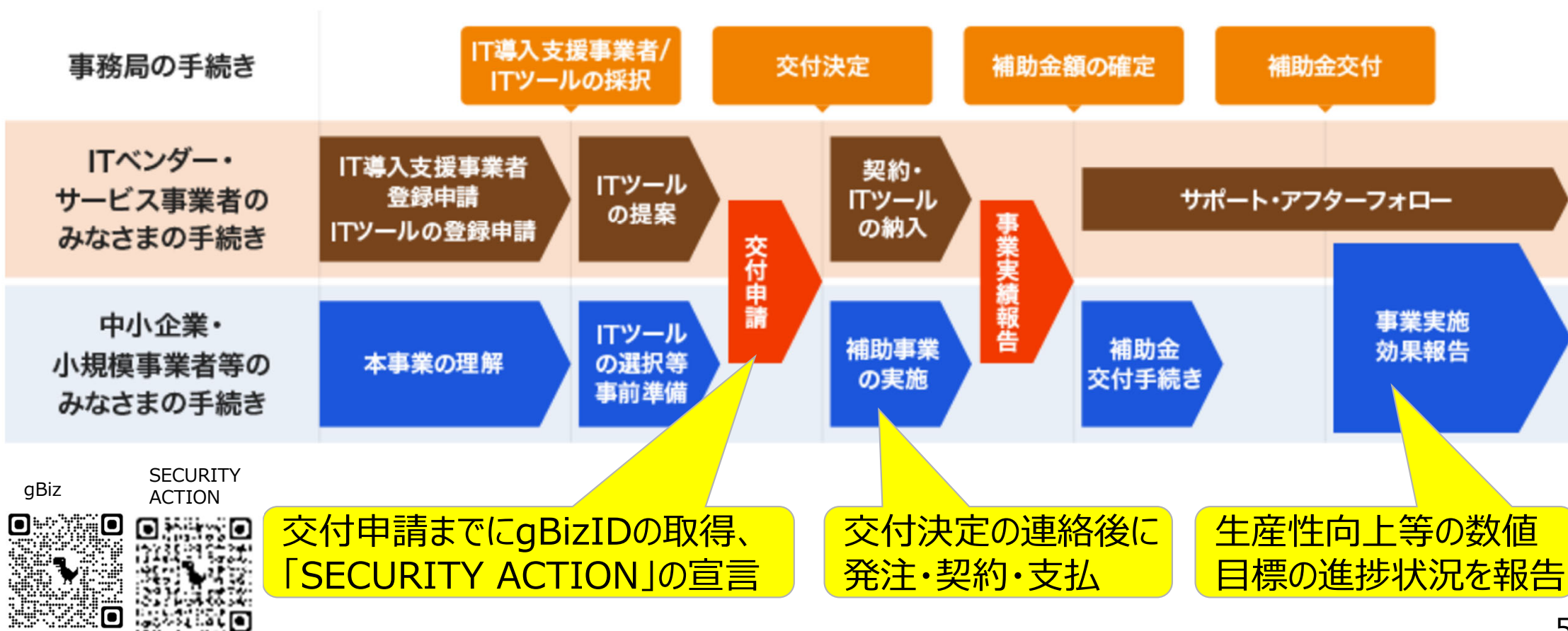
「IT導入補助金」の補助スキーム

- 補助金申請者（中小企業・小規模事業者等）は、IT導入補助金事務局に登録された「IT導入支援事業者」とパートナーシップを組んで申請することが必要。



申請フロー（留意点）

- 中小企業・小規模事業者等とITベンダー・サービス事業者で申請・手続の内容は異なる。
- 申請には「gBizIDプライム」IDが必要。申請からアカウント発行まで 2 週間程度要する。
- 加えて、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が実施する「SECURITY ACTION」の宣言が必要。
- 交付決定の連絡が届く前に発注・契約・支払い等を行った場合は、補助金の交付を受けることができない点に留意。



IT導入補助金2023の拡充点

- インボイス対応に必要なITツール(会計ソフト、受発注ソフト、決済ソフト、ECソフト)導入を促進するため、「デジタル化基盤導入類型」において、補助率引上げ、クラウド利用料(2年分)、PC等のハード購入補助を引き続き実施。加えて、安価なITツール導入も可能とするため、補助下限額を撤廃(従来の補助下限値は5万円)。
- また、「通常枠」においても、より安価なITツールの導入や、導入したITツールの継続活用を促進するために、補助下限額の引下げとクラウド利用料2年分補助を措置。

枠名	通常枠		セキュリティ 対策推進枠	デジタル化基盤導入枠				
類型名	A類型	B類型	—	デジタル化基盤導入類型				複数社連携IT導入類型
補助額	30万円 5万円～ 150万円 未満	150万円～ 450万円 以下	5万円～ 100万円	ITツール		PC等	レジ等	(a) デジタル化基盤導入 類型の対象経費 ⇒補助額・補助率ともに同 類型と同じ (b) (a)以外の経費 ⇒補助上限額:50万円× グループ構成員数 ⇒補助率は2 / 3 ※補助上限額は3,000万円/事業+ 事務費・専門家費
				5万円 ～50万円 以下 ※下限額 撤廃	50万円超～ 350万円	～10 万円	～20 万円	
補助率	1/2以内			3/4 以内	2/3 以内	1/2 以内		
対象 経費	ソフトウェア購入費 クラウド利用費(1年分 最大2年分)、導入関連 費		サービス利用料 (最大2年分)	ソフトウェア購入費、クラウド利用費(最大2年分)、ハードウェア購入費、導入関連費 【複数社連携IT導入類型のみ】上記に加え事務費・専門家費				

インボイス対応に必要なITツールの下限値を撤廃。

通常枠（A類型・B類型）の概要

1. 概要

- 中小企業・小規模事業者等が、働き方改革、被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイスの導入等に対応するため、生産性の向上に資するITツール（ソフトウェア、サービス等）の導入費用を支援する。

2. 補助対象事業者

- 中小企業・小規模事業者等

3. 事業イメージ（例）

- 導入したITツールを活用して、生産性向上に取り組む。

4. 補助対象経費（一例）

- ソフトウェア
 - 導入関連費（オプション）
機能拡張やデータ連携ツールの導入、セキュリティ対策実施に係る費用
 - 導入関連費（役務の提供）
導入コンサルティング、導入設定・マニュアル作成・導入研修、保守サポートに係る費用
- <ITツールの要件>
- 【A類型】右図の内、1種類以上の業務プロセスを保有するソフトウェアを申請すること（汎P-07のみは不可）
- 【B類型】右図の内、4種類以上の業務プロセスを保有するソフトウェアを申請すること

	種別	Pコード	プロセス名
業務プロセス	共通プロセス	共P-01	顧客対応・販売支援
		共P-02	決済・債権債務・資金回収管理
		共P-03	調達・供給・在庫・物流
		共P-04	会計・財務・経営
		共P-05	総務・人事・給与・労務・教育訓練・法務・情シス
	業種特化型プロセス	各業種P-06	業種固有プロセス
汎用プロセス		汎P-07	汎用・自動化・分析ツール (業種・業務が限定されないが生産性向上への寄与が認められる業務プロセスに付随しない専用のソフトウェア)

5. 補助額・補助率

- 【A類型】補助額5万円～150万円未満（補助率 1 / 2 以内）
- 【B類型】補助額150万円～450万円以下（補助率 1 / 2 以内）

「セキュリティ対策推進枠」の概要

1. 概要

- 中小企業等においてサイバーインシデントにより事業継続困難となる事態を回避するとともに、サイバー攻撃被害が供給制約や価格高騰を潜在的に引き起こすリスクや生産性向上を阻害するリスクを低減するための支援を行う。
- 具体的には、「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されているサービスのうち、IT導入支援事業者が提供し、かつ事務局に事前登録されたサービスを導入する際、サービス利用料（最大2年分）を補助する。

2. 補助対象事業者

- 中小企業・小規模事業者等（従来のIT導入補助金と同様）

3. 事業イメージ（例）

- 導入したサービスを活用して、サイバーインシデントのリスク低減に取り組む。

4. 補助対象経費（一例）

○ITツールの導入費用（サービス利用料（最大2年分））

＜留意点＞

- ・中小企業等は、登録されたIT導入支援事業者への相談を行い、適切なITツールを選択し、申請すること
- ・本事業において補助の対象となるITツールは、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が公表する「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されているサービスのうち、本事業においてIT導入支援事業者が提供し、かつ事務局に事前登録されたサービスを指す

【サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト】<https://www.ipa.go.jp/security/keihatsu/sme/otasuketai/index.html>

5. 補助額・補助率

補助額5万円～100万円以下（補助率 1 / 2 以内）



デジタル化基盤導入枠（デジタル化基盤導入類型）の概要

1. 概要

- 中小企業・小規模事業者等に、インボイス制度も見据えたデジタル化を一挙に推進するため、会計ソフト・受発注ソフト・決済ソフト・ECソフトの導入費用に加え、PC・タブレット、レジ・券売機等の導入費用を支援する。

2. 補助対象事業者

- 中小企業・小規模事業者等（従来のIT導入補助金と同様）

3. 事業イメージ（例）

- 導入したITツール及びハードウェアを活用して、生産性向上に取り組む。

4. 補助対象経費（一例）

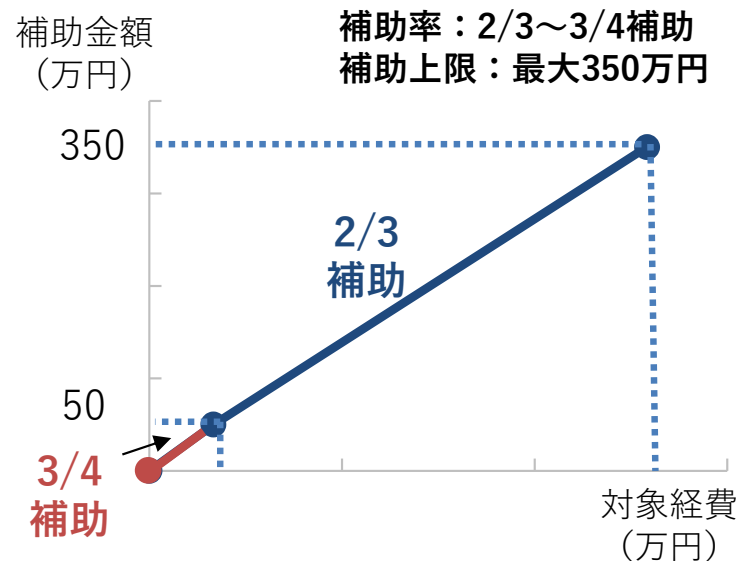
- (1) ソフトウェア、オプション、役務
ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、
オプション（セキュリティソフト等）、役務費（導入支援費、保守費等）
※「会計」・「受発注」・「決済」・「EC」の機能を有するものに限る
- (2) ハードウェア
ソフトウェア・クラウドサービスの使用に資する機器
(PC・タブレット、レジ・券売機等) 購入費用、設置費用

5. 補助額・補助率

ITツール：補助額～50万円以下（補助率 3 / 4 以内）、補助額50万円超～350万円（補助率 2 / 3 以内）
⇒導入するITツールが「会計」・「受発注」・「決済」・「EC」の機能を 2 機能以上有する場合は、補助額350万円以下の申請が可能。
(1機能の場合は、補助額50万円以下の申請が可能。)

PC・タブレット等：補助額10万円まで（補助率 1 / 2 以内）、レジ・券売機等：補助額20万円まで（補助率 1 / 2 以内）

【ITツールの補助率・補助上限額の関係】



デジタル化基盤導入枠（複数社連携IT導入類型）の概要

1. 概要

- 複数の中小・小規模事業者が連携してITツール及びハードウェアを導入することにより、地域DXの実現や、生産性の向上を図る取組に対して、複数社へのITツールの導入等を支援する。

2. 補助対象事業者 ※事業に参加する中小企業・小規模事業者等の条件は「10者以上」であること等を要件とする

- 商工団体等
(例) 商店街振興組合、商工会議所、商工会、事業協同組合 等
- 当該地域のまちづくり、商業活性化、観光振興等の担い手として事業に取り組むことができる中小企業者又は団体
(例) まちづくり会社、観光地域づくり法人 (DMO) 等
- 複数の中小企業・小規模事業者等により形成されるコンソーシアム

3. 補助対象経費（一例）

- (1) 基盤導入経費
 - ITツール：会計ソフト、受発注ソフト、決済ソフト、ECサイト構築に限る【クラウド利用料は最大2年分】
 - ハードウェア：PC・タブレット、レジ・券売機等
- (2) 消費動向等分析経費
 - ITツール：消費動向分析システム、経営分析システム、需要予測システム、電子地域通貨システム、キャッシュレスシステム、生体認証決済システム 等【クラウド利用料は1年分】
 - ハードウェア：AIカメラ、ビーコン、デジタルサイネージ 等
- (3) 参画事業者のとりまとめに係る事務費、専門家費

4. 補助率・補助上限額

- 補助率
 - (1) 基盤導入経費：1/2～3/4（デジタル化基盤導入類型と同様）
 - (2) 消費動向等分析経費：2/3以内、(3) 事務費、専門家費：2/3以内
- 補助上限額：(1) + (2) ⇒ 3,000万円、(3) ⇒ 200万円

「複数社連携IT導入類型」の具体的な取組イメージ

- 商業集積地等における消費動向等を分析するシステム等を導入し、データの収集・分析によりデジタルマーケティングを行うことで、当該地域の来街者増や回遊性向上等を図り、生産性向上につなげる。

①地域にAIカメラ + 個店にPOSデータ分析システム

＜地域全体＞ AIカメラで取得した来街者の属性や回遊データを分析

＜地域内の店舗＞ POSデータ分析システムにより各店舗の購買データを分析

×

回遊性等の分析結果と店舗の売れ筋等を比較し商品構成の見直しなどに繋げる。



対象経費例 <ハードウェア> AIカメラ、POSレジ <ソフトウェア> 分析システム導入費

②地域にビーコン + 個店にAIカメラ

＜地域全体＞ ビーコンで来街者に情報を発信

＜地域内の店舗＞ AIカメラで取得した各個店の消費者動向データを分析

×

各個店のターゲット層に近い来街者に向け、効果的な情報発信を行う。



対象経費例 <ハードウェア> ビーコン、AIカメラ <ソフトウェア> 分析システム導入費

③地域に電子地域通貨 + 個店に分析アプリ

＜地域全体＞ 電子地域通貨による地域経済の活性化やアプリによるクーポンの発行

＜地域の店舗＞ 電子地域通貨の利用状況から消費者の購買データを分析

×

消費者の購買状況を踏まえた効果的な情報発信を行い来街を促進する。



対象経費例 <ハードウェア> キャッシュレス機器 <ソフトウェア> アプリ導入費、分析システム導入費

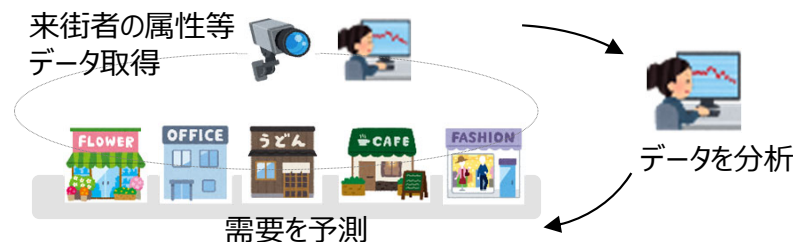
④地域にセンサー技術（人流・気象・交通量等）

＜地域全体＞ 人流・気象・交通量などが計測できるセンサーを導入し、データを分析

＜地域の店舗＞ 各店舗で需要を予測

×

来街者等のデータをもとに各店舗が需要予測を行い、業務効率の改善を行う。



対象経費例 <ハードウェア> センサー <ソフトウェア> 分析システム、需要予測システム導入費

(参考) みらデジについて



- 経営課題やデジタル化への取り組み状況を「みらデジ経営チェック」で確認、結果を基に、支援機関の担当者や、みらデジ事務局の専門家から、デジタル化の取り組みに向けたアドバイスや、補助金などの最適な施策、ITツール機能をご紹介している。



みらデジ

グラフ選択
デジタル化推進バランス

表示

グラフ説明 ?

インターネット環境

予算の確保

社内の関心意識

IT・デジタルの人材確保

STEP 1

まずはお気軽に「みらデジ経営チェック」を受けてみませんか？

「みらデジ経営チェック」は、経営課題の解決に向けた気づきを見つけていただくためのチェックツールです。まずは、あなたの会社の経営課題や、デジタル化の進捗状況をチェックしましょう！同地域・同業種の事業者との比較もおこなえます。



STEP 2

「みらデジ経営チェック」の結果をもとにデジタル化をトータルサポートします！

「みらデジ経営チェック」の結果を確認後、新規利用登録をしていただくと、あなたのマイページが作られ結果を保存することができます。保存された結果をもとに、「みらデジ リモート相談（無料）」などから、デジタル化の取り組みに向けたアドバイス、各種支援施策、ITツールの解説・紹介などを受けられるようになります。

「みらデジ リモート相談（無料）」をご希望の方は、まず下記の「みらデジ事務局」までお電話ください。



STEP 3

デジタル化の方向性が定まったので、補助金などの支援施策や成功事例の情報を探したい！

デジタル化の方向性が定まったら、経営課題の解決を目指して「みらデジ ポータルサイト」で情報収集！ 補助金などの支援施策の紹介や、デジタル化のヒントになる成功事例など、役立つ情報を提供。豊富なコンテンツで、デジタル化の取り組みを継続してサポートしていきます。

- デジタル化支援施策のご紹介とリンク集
- デジタル化の成功事例のご紹介
- 課題解決コラム
- デジタル用語解説
- インボイス解説ページ など



(参考) みらデジからIT導入補助金への流れ

- 申請にあたっては、**みらデジ経営チェック**を通じた自社の経営課題の把握や、**リモート相談**を活用した専門家・支援機関等への相談など、**「みらデジ」の活用が有効**。



IT導入補助金を使ってデジタル化を進めたいが、**まず何をすれば良い？**



IT導入補助金を使って、我が社は**どのようなツールを導入**すれば業務改善できる？

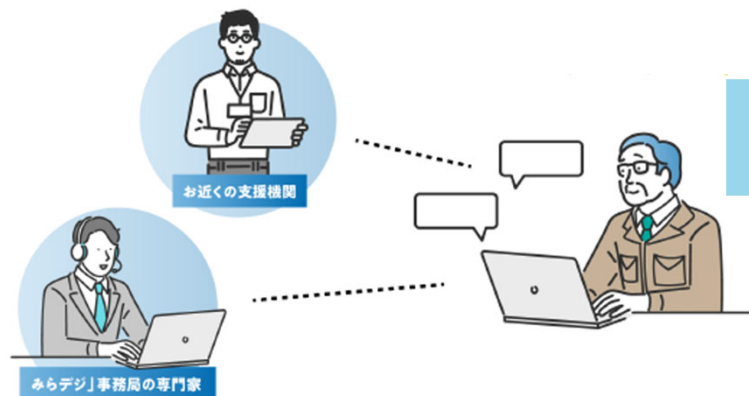
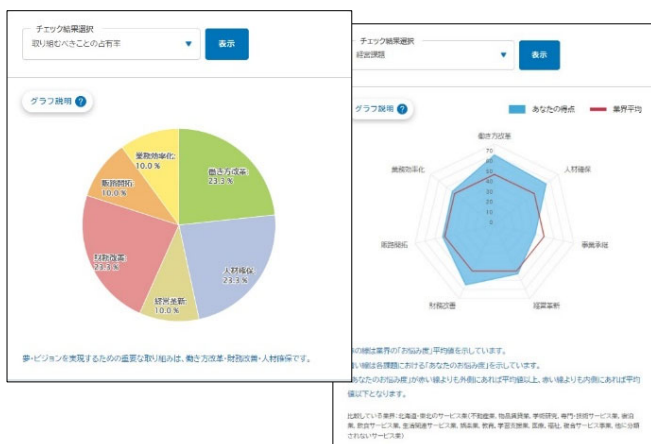
無料！

「みらデジ」を活用することで

みらデジ経営チェックで、
自社の経営課題やデジタル化への
取組状況を瞬時に診断！

みらデジリモート相談で、
デジタル化の取組に向けたアドバイスや
経営課題に合致したITツールを紹介！

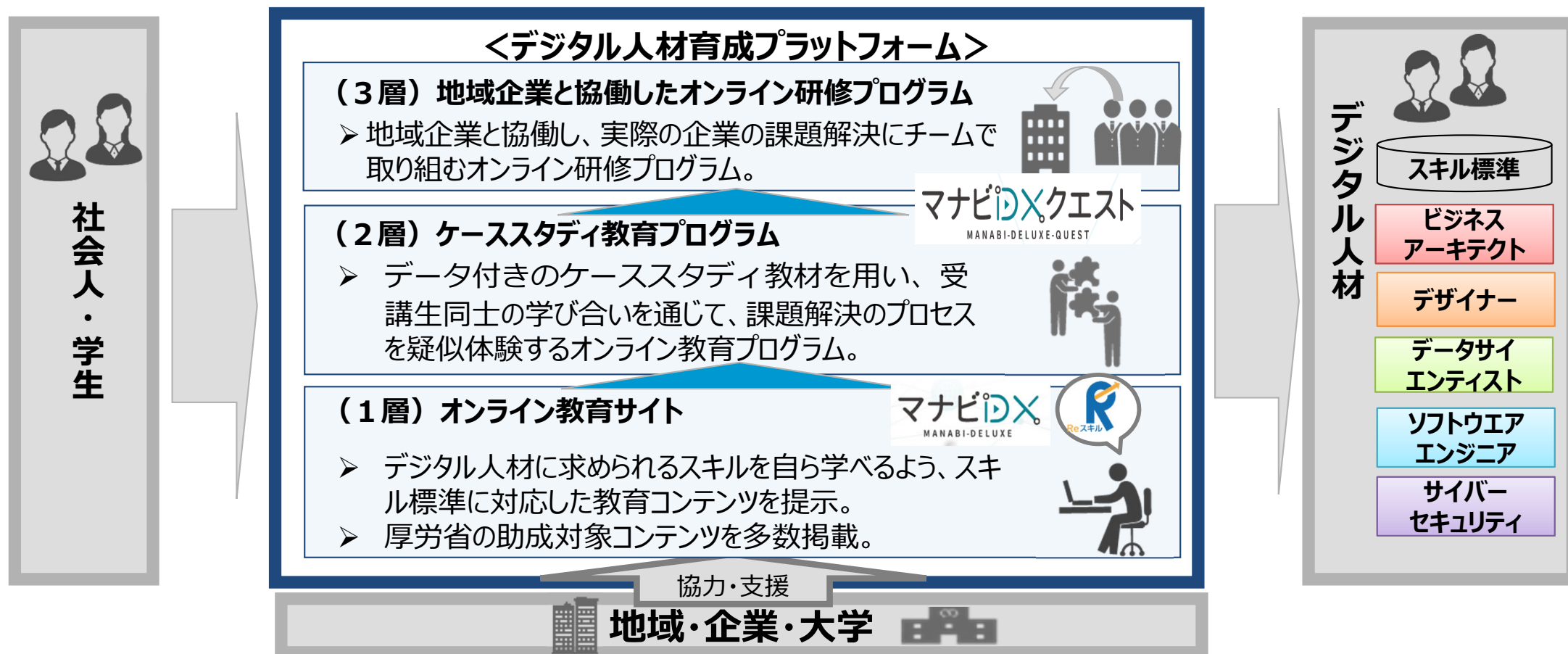
IT導入補助金で、
自社の課題に合致した
ITツールを導入し、
デジタル化・DXへ！



デジタル人材育成プラットフォームについて

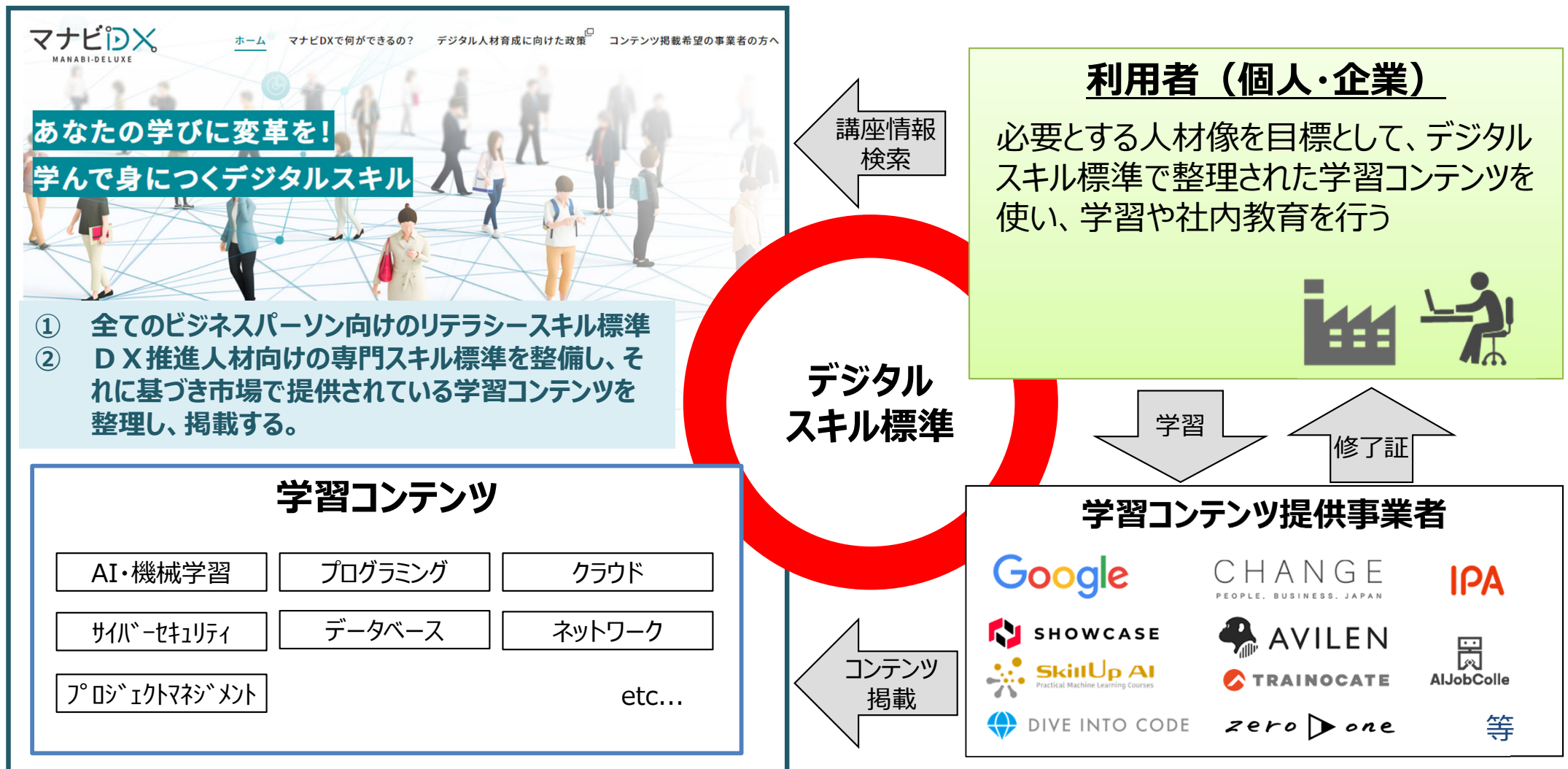
【全国的な取組】デジタル人材育成プラットフォーム

- デジタル田園都市国家構想の実現に向け、地域企業のDXを加速するために必要なデジタル人材を育成するプラットフォームを構築し、企業内人材（特にユーザー企業）のリスキルを推進。
- 最大の特徴は、教育コンテンツの集約・提示に加えて、民間市場には存在しないケーススタディ教育プログラムや地域企業と協働したオンライン研修プログラムを提供し、DXを推進する実践人材を一気通貫で育成。



デジタル人材育成プラットフォーム（1層：オンライン教育サイト整備）

- デジタル人材に求められるスキルを自ら学べるよう、民間・大学等が提供する様々な学習コンテンツや講座をスキル標準（分野・レベル）に紐付け、ポータルサイトに提示（現在、約270講座）。



DXリテラシー標準に紐付けた学習コンテンツの提示

デジタル入門/基礎講座

DXリテラシー標準とは

6件／全101件

以下の項目をチェックすると該当する講座が表示されます。

すべての選択を解除

Why (DXの背景)	☐ 社会の変化 ☐ 顧客価値の変化 ☐ 競争環境の変化
What (DXで活用されるデータ・技術)	☐ データ ☐ 社会におけるデータ ☐ データを読む・説明する ☐ データを扱う ☐ データによって判断する
	☐ デジタル技術 ☒ AI ☐ クラウド ☐ ハードウェア・ソフトウェア ☐ ネットワーク
How (データ・技術の活用)	☐ 活用方法・事例 ☐ データ・デジタル技術の活用事例 ☐ ツール活用
	☐ 留意点 ☐ セキュリティ ☐ モラル ☐ コンプライアンス
Mind (マインド・スタンス)	☒ デザイン思考／アジャイルな働き方 ☒ 顧客・ユーザーへの共感 ☒ 常識にとらわれない発想 ☒ 反復的なアプローチ
	☐ 新たな価値を生み出す基礎としてのマインド・スタンス ☐ 変化への適応 ☐ コラボレーション ☐ 柔軟な意思決定 ☐ 事実に基づく判断

6件／全101件

すべての選択を解除



Grow
with
Google

Learning Booster for DX人材育成 超入門

～導入編～

JTF



- リスキル講座のうち厚生労働省が定める一定の基準を満たし、厚生労働大臣の指定を受けた講座について、労働者等が受講した場合、その費用の一部が「**専門実践教育訓練給付金**」として支給されます。
- リスキル講座を企業内の人材育成に用いる際に一定の要件を満たした場合、**厚生労働省「人材開発支援助成金」の助成対象**となります。

受講者のみなさま

専門実践教育訓練給付金の支給

- 在職者又は離職後1年以内（出産・育児等で対象期間が延長された場合は最大20年以内）の方が専門実践教育訓練を受ける場合に、訓練費用の一定割合を支給します。

給付の内容

- **受講費用の50%**（上限年間40万円）が6か月ごとに支給されます。
- さらに受講を修了した後、1年以内に雇用保険の被保険者として雇用された又は引き続き雇用されている場合には、**受講費用の20%**（上限年間16万円）を**追加で支給**します。

企業のみなさま

人材開発支援助成金の支給

- リスキル講座を従業員に受講させた場合、令和4年度から3年間は、人への投資促進コースにおいて訓練経費や訓練期間中の賃金の一部について、通常よりも高い助成率・助成額で助成金が受けられます。

助成率／助成額

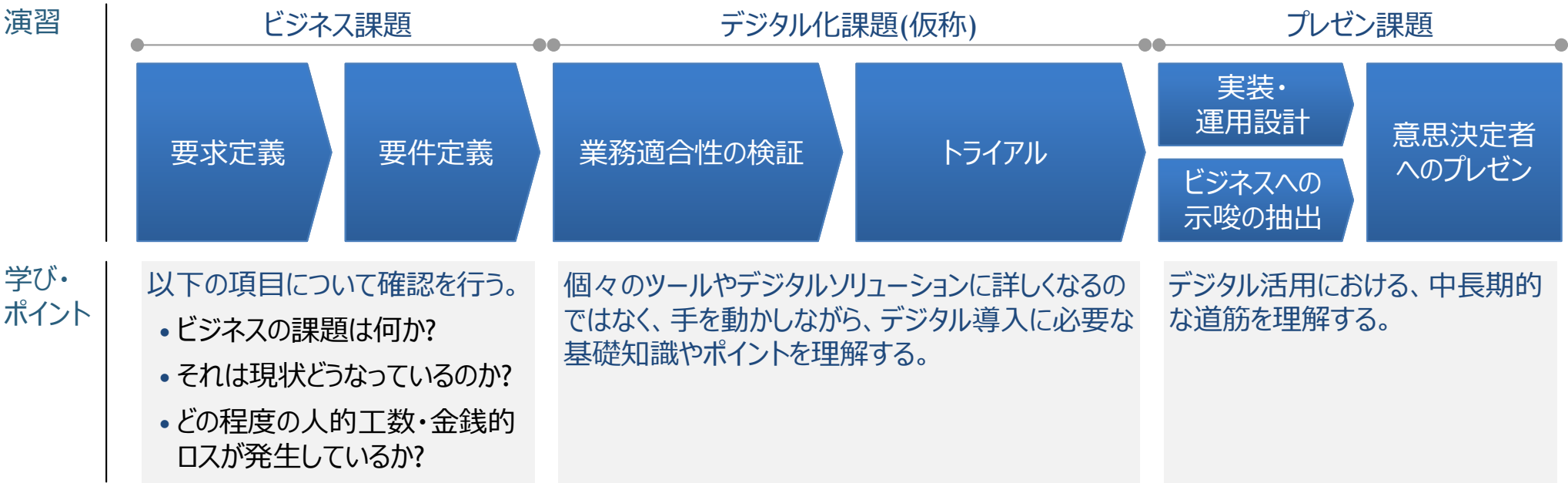
- 人への投資促進コース（高度デジタル人材訓練）
経費助成：75%（60%）
賃金助成：960円（480円）／1人1時間あたり

※括弧内は、中小企業以外の助成率・助成額

- データ付きのケーススタディ教材を用いて、受講生が２カ月程度、架空の企業へのデジタル技術導入を一気通貫で疑似体験するオンライン学習プログラム。
- 講師を置かず、人材コミュニティ内で、受講生同士が互いに教え合い・学び合い※ながら、企業における以下の２種類の課題解決手法を身に付けることができる。年1,800人の受講者数を旨指す。

※講師を置かずに、受講生同士で学び合いをさせることにより、技術進歩の発展が著しいデジタル技術を活用した課題解決手法の育成について、拡大生産性のある人材育成が可能となる。フランスの42では、同様の手法で優秀なプログラマーを年間1000人育成している。

■ ケーススタディの流れ



- 教材タイプ 1：AIの実装を通じたDXプロジェクトの疑似体験
(需要予測・在庫最適化、加工内容の図面解析による自動見積り、不良個所自動検出、工数予測)
- 教材タイプ 2：データ駆動型の変革推進の疑似体験
(店舗運営型企業の収益改善、製造運輸業の業務最適化)

2層 ケーススタディ教材について

- 教材は2タイプ8テーマを用意し、受講生は希望のテーマを選択可能
- DX初学者に向けて、手順通りに進めることで、データ分析～デジタル実現性検証までの一連のプロセスを体験可能な“初学者ガイド”も準備

教材タイプ1

AIの実装を通じたDXプロジェクトの疑似体験

- AIモデルの構築・検証と、組織への展開方法を学べる教材
- 「課題解決のためのAI実装プロジェクト」の疑似体験を通じて、AIモデルの構築/評価から、実装運用・展開計画までを策定
- 最後に、全社DX変革に向けた検討アプローチを体験

<教材テーマ>

- ① 需要予測・在庫最適化（小売業）
- ② 不良箇所自動検出（製造業）
- ③ 加工内容の図面解析による自動見積（製造業）
- ④ 工数予測（製造業）

教材タイプ2

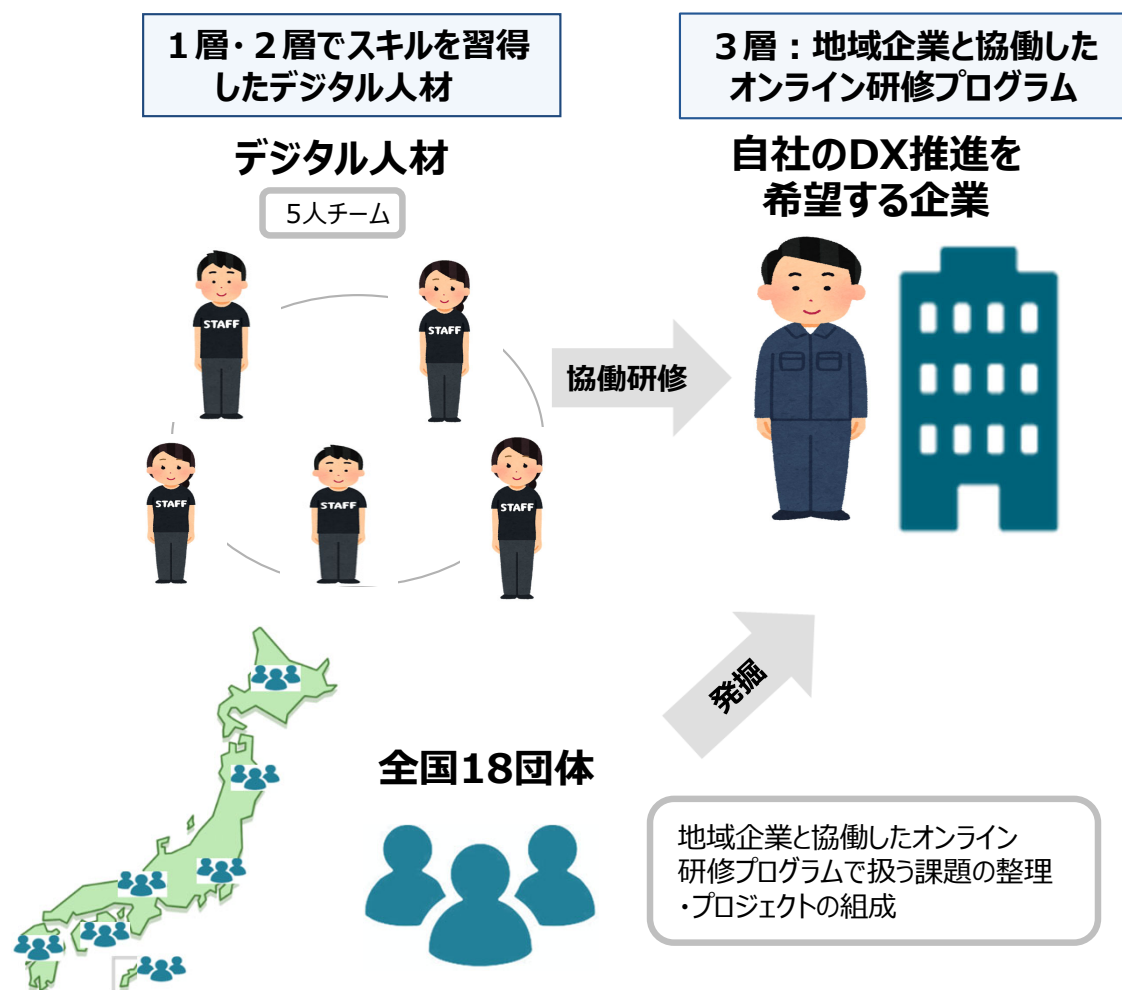
データ駆動型の変革推進の疑似体験

- データ分析による課題特定方法と、技術検証・組織への展開方法を学べる教材
- 企業情報・データを基に、主要課題の特定/デジタル技術を用いた解決策を検証し、DX推進施策の展開や組織変革の検討アプローチを体験

<教材テーマ>

- ① 収益改善（店舗運営型企業）
- ② 業務最適化（製造運輸業）
- ③ 欠品率軽減に向けた業務改善（製造業）
- ④ 業務最適化（建築製造）

- DX推進に課題を有する実際の中小企業等の参加を得て、受講生がチームとなって2カ月程度、**企業と協働し、デジタル技術の実装に取り組むオンライン研修プログラム。**
- プロジェクト設計やデジタル技術の能力のみならず、**当該企業社員との交渉や経営陣への提案等の経験を通じて、より実践的なDX推進能力を身に付ける。**令和8年度までに1,300人程度（年260名程度）のプログラム修了者数を目指す。



（参考）課題解決プロジェクトイメージ

	取組内容の概要	成果
事例① 小売業での需要予測	スーパーマーケット運営事業者が、過去の売上データや気温等のデータも用い、特定の食料品の売上金額を予測	従来、各店舗ごとに人力で実施していた需要予測作業を本部のAIに集約することによる工数削減を実現。
事例② 製造業での需要予測	部品製造事業者が、取引先から受ける内示(数カ月後の発注数の概算通知)について、過去データから内示のズレを予測し、将来の受注量を精緻に予測	対象とした製品の多くで、需要予測の精度が向上。AIによる予測と実際の発注数の誤差が、内示と実際の発注数の誤差の半分以下となったケースも存在

(参考・R4) 3層：オンライン研修プログラム 参加企業の声

- 当プログラムに参加することで、①自社として変化のきっかけを得られた、②データ活用方法を学べた、③新たなビジネスモデルの発想に結びついた、④自社では見落としがちな「自社らしさ」の再発見ができた等、ポジティブな声をいただいている。

(1) 運輸業

(所在：埼玉県)



【取組内容】
DXを活用した経理業務の効率化の構想検討

【成果】
企業側での「ありたい姿」を実現するための実装案を受講生が提示、企業が実装することで、**2日間の業務を数時間へ圧縮に成功**

【企業からの声】

- ・ **社として、個人として変わるきっかけを得ることができ、感謝しかない。**(担当者)
- ・ 考え方を知れたことが良かった。**これから自分たちが中心となり、社内に広げていきたい。**(担当者)
- ・ 自社として「実装できる」という能力を獲得できたことは大きい学び。(副社長)

(2) 建設業

(所在：宮崎県)



【取組内容】
毎月の出来高請求に合わせて実行予算内での工事の進捗率や、利益幅の確認を迅速にできる体制を構築したい。

【成果】
過去の赤字を行政との折衝に活用し、**100万単位の赤字防止を見込むシステム構築を提案**

【企業からの声】

- ・ 新たな提案もいただけて、実りのあるプロジェクトであった。(担当者)
- ・ **データの活用のアプローチの仕方や貯め方を検討・教えてもらったり、ネクストアクションまで丁寧に教えていただいたところ**がありがたかった。(担当者)

(3) その他 (修理・メンテナンス)

(所在：福岡県)



【取組内容】
自社が保有するAI画像認識技術の活用アイデアをブレストしたい

【成果】
結果として300を超えるアイデアのブレストを実施

【企業からの声】

- ・ **新しいビジネスモデルを思いついた。受講生とのディスカッションがなければたどり着くことはできなかった。**(担当者)
- ・ 新規提案のみならず、自社製品へのインプットもいただけて良かった。(社長)

(4) サービス業

(所在：新潟県)



【取組内容】
現在自社で進めている戦略を進化させたDX構想の策定をしたい

【成果】
自社らしさを大切にしたい次世代モデルの構想について、**具体的な施策およびDXを推進するためのロードマップを作成、提案した**

【企業からの声】

- ・ **自社「らしさ」を受講生が数値化してくれたのが素晴らしいかった。**自社では見落としがちな観点。(担当者)
- ・ 2ヶ月間で成果を出しており素晴らしい。自分がネガティブなSaaSへの取組方針を含め提案や、長期的な課題で指摘いただいた点はごもっとも。(社長)

(参考) 2層・3層「マナビDX Quest」 修了証はオープンバッジとして付与

- 修了要件を満たした受講生には、オープンバッジ（デジタルバッジ）の修了証を付与
- オープンバッジとは、世界的な技術標準規格「IMS Global Learning Consortium」にそって発行しているデジタル証明・認証。オンライン上での公開やSNSでの共有により、オープンバッジの内容証明を行うことが可能。

＜バッジ取得画面イメージ＞

※バッジデザインや説明文は今後変更となる可能性があります

マナビDX Quest: 2022年度 第1ターム ケーススタディ教育プログラムGold修了証 ～AIの実装を通じたDXプロジェクトの疑似体験～

説明

経済産業省主催のデジタル推進人材育成プログラム「マナビDX Quest」の実践的な「ケーススタディ教育プログラム」において、AIモデルの構築(PoC)及び、導入にむけたプレゼン資料作成等に取り組み、DX推進で求められる一連のプロセスを学習しました。「マナビDX Quest」は、地域企業・産業のDXの実現に向け、ビジネスの現場における課題解決の実践を通じた能力を磨くためのプログラムで、2022年9月～2023年2月中旬の期間、1,800名程度の学生・社会人を対象に実施しました。プログラムは企業データに基づく実践的な「ケーススタディ教育プログラム」及び、地域の中小企業との協働による、デジタル技術を活用した課題解決型「現場研修プログラム」から構成されます。プログラムを通じて、受講生は、デジタルの経験有無にかかわらず、企業におけるDXを推進する変革の考え方やプロセスを学び、志を同じくする幅広いデジタル人材とのつながりを構築することができます。

取得条件

2022年度第1ターム(2022年9月3日～11月5日)において、「ケーススタディ教育プログラム」に取り組み、各課題および評価で定められた提出期限内に、以下を全て提出すること

- ・全3回の課題(ビジネス課題、デジタル課題、変革推進設計・プレゼン課題)
- ・他受講生(最大7名)の提出課題(変革推進設計・プレゼン課題)への評価

==「ケーススタディ教育プログラム」の概要==

＜プログラムの内容＞

- ・講師による座学ではなく、参加者が情報交換して学び合い・教え合いながら、与えられた課題を解決するPBL(Project-based Learning:プロジェクト型学習)形式のプログラム
- ・テーマを1つ選択し、9週間のPBLで、ビジネス課題からデジタル課題まで、DXを推進し組織を変革するプロセスを一気通貫で学習
- ・テーマ：需要予測・在庫最適化(小売)、不良箇所自動検出(製造)、収益改善(店舗運営型)、業務最適化(製造運輸)

＜学習内容＞

・「課題解決のためのAI実装プロジェクト」の疑似体験を通じて、AIモデルの構築/評価から、実装運用・展開計画までを策定。最後に、全社DX変革に向けた検討アプローチを体験

＜取り組み課題＞

- ・ビジネス課題：実企業の課題に対し、現場からの要望や業界特有のハードルを理解した上で、AI開発に向けた要件定義、AI導入を円滑にするためのプロジェクト設計を実施
 - ー要求定義
 - ーPoC計画
- ・デジタル課題：課題解決のための打ち手の一つとして、AIモデル構築・検証を実施
 - ーモデル開発(PoC)
- ・変革推進設計・プレゼン課題：検証結果を基にしたDX変革ロードマップ策定とプレゼン作成。組織変革を進める上で考慮すべき観点を受講生間でディスカッション
 - ー本番実装・運用・展開計画
 - ー意思決定者へのプレゼン
 - ー全社的なDX推進に向けた理解醸成



発行者

マナビDX Quest事務局

発行日

2022/XX/XX

受領者

XXXXXXXXXX

問い合わせ先

- 本説明に関する問い合わせ先

東北経済産業局製造産業・情報政策課（デジタル担当）

電 話：022-221-4895

Eメール：bzl-thk-joho@meti.go.jp